

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業実績及び効果検証一覧表

No.	実施 計画 No.	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実施計画時の総事業費及び交付金関連事業費 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業の実績（含む、経費内訳）	経済対策との関係	総事業費	臨時交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の成果目標	事業の成果目標の達成状況	事業の成果・効果検証	担当課
1	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 9,750世帯×70千円 事務費 26,359千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（9,750世帯）	給付金4,130,000円（59世帯×70,000円） 事務費21,373,330円（需用費26,400円・役務費952,930円・業務委託料20,394,000円） ※令和5年度のNo.1と同事業	I．物価高から国民生活を守る	25,503,330	25,502,000	R5.12.22	R6.7.17	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	対象世帯の方々にに対して、予定通り迅速に給付金を支給することができた。	給付金を迅速に支給することで、電力・ガス・食料品等の価格高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯の方々の経済的負担を軽減することができた。	福祉総務課
2	2	住民税均等割課税世帯、子育て世帯加算、令和6年度住民税非課税世帯及び住民税均等割課税世帯、定額減税補足給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯1,400世帯×100千円、令和6年度非課税世帯1,200世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯700世帯×100千円、子ども加算1,570人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者20,989人(485,180千円)のうちR6計画分 事務費 58,092千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3,300世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（20,989人）	給付金661,540,000円（令和5年度均等割のみ課税世帯331世帯×100千円、令和6年度非課税世帯1,021世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯403世帯×100千円、子ども加算249人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者20,463人(473,590千円)） 事務費43,304,446円（需用費41,704円・役務費1,784,162円・業務委託料41,470,000円・備品購入費8,580円） ※令和5年度のNo.2～No.5と同事業	I．物価高から国民生活を守る	704,844,446	704,305,000	R6.2.1	R7.1.28	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	対象世帯及び対象者の方々にに対して、予定通り迅速に給付金を支給することができた。	給付金を迅速に支給することで、物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯等者の方々の経済的負担を軽減することができた。	課税課 福祉総務課
3	7	令和6年度住民税非課税世帯、子育て世帯加算、不足額給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 7,000世帯×30千円、子ども加算 800人×20千円 のうちR6計画分 事務費 30千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（7,000世帯）	給付金246,370,000円（令和6年度住民税均等割非課税世帯7,643世帯×30千円、子ども加算854人×20千円） 事務費45,066円（需用費38,214円・役務費6,852円） ※令和7年度のNo.1と同事業	II．物価高の克服	246,415,066	246,400,000	R7.1.20	R8.1.30	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	対象世帯及び対象者の方々にに対して、予定通り迅速に給付金を支給することができた。	給付金を迅速に支給することで、物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯等者の方々の経済的負担を軽減することができた。	課税課 福祉総務課
4	11	小学校給食費物価高騰等対策補助事業【令和6年度実施分】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市立小学校の児童の保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②令和6年度に値上げした学校給食費の値上げ分に相当する補助を行う。 ③月額400円×2,874名×11カ月＝12,645,600円 転出入等に伴う増減額分 △114,654円 合計12,530,946円 ④柏原市立小学校の児童の保護者	補助金12,524,303円（月額400円×31,193名（11カ月延べ人数）＝12,477,200円 小学1年生4月分 月額180円×444名＝79,920円 転出入等に伴う増減額分 △32,817円）	II．物価高の克服	12,524,303	12,524,000	R6.4.1	R7.3.31	学校給食費の値上げ分に相当する補助を行う。	補助対象者全員に補助を行った。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市立小学校の児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。	学務課